

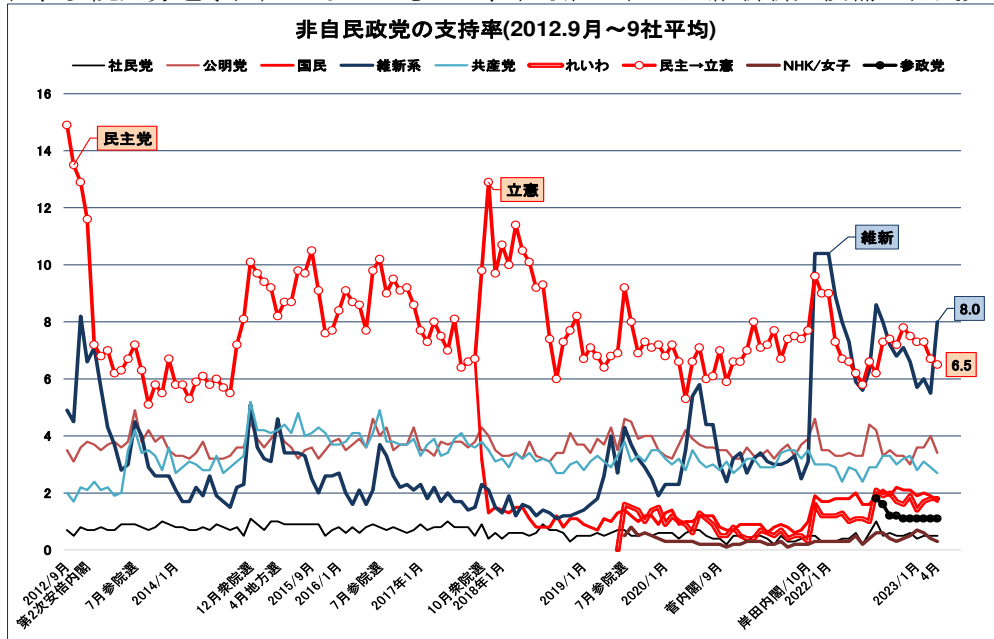
直近の世論調査から－2023. 5. 12(統一地方選・衆参補選を終えて－維新に注目が)

1. 4月の政党支持率…地方選などで躍進の維新が8.0%(+2.4%)。立憲を上回る

①4月は第20回統一地方選挙が行われた。9日投票日の前半戦では6道府県の知事選と41道府県議選、政令市の6市長選と17市議選。23日投票日の後半戦では225市区町村長選と688市区町村議選が実施された。また、後半戦の投票日には衆議院千葉5区、山口2区、山口4区、和歌山1区、参議院大分選挙区の国政補欠選挙が実施された。このうち96市区町村長選、137市町村議は無投票で、さらにこのうち21市町村議選は定数割れとなった(読売、朝日参照)。

朝日新聞の集計では、投票の行われた市議選(44.3%,前环比1.3ポイント減)・町村長選(60.8%,同4.2ポイント減)・町村議選(55.5%,4.2ポイント減)で平均投票率が過去最低、市長選は前回は0.2ポイント上回るも47.7%に止まったとされる。

②統一地方選の結果は、非改選も含めて「地方議員600人以上」を掲げていた維新の会(大阪維新の会を含む)が、低投票率のなかにあっても道府県議選で前回2019年の67議席の約2倍となる124議席を獲得するなど、地方選全体で599人を当選させ、目標を大幅に超える774人の地方議員を擁することとなった。また、国政補選では、自民党の4勝(千葉5区、山口2区、4区、参院大分選挙区)となったものの、和歌山1区では維新新人候補が自民元職を破り1議席



を獲得、維新の躍進・全国進出が目立つ結果となった。なお、この期間中、和歌山の応援演説に入った岸田首相を狙う爆発事件が起こり(15日)、大事には至らなかったものの世論を揺るがした。

政党支持率

4月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	女子	参政	支持なし
日経5.1	43	9	1	4	3	-	13	2	-	1	21
毎日4.17	25	11	4	4	5	1	15	4	1	3	25
読売4.18	34	4	2	3	2	0	6	1	0	1	41
朝日4.10	32	5	1	2	2	0	6	1	0	1	41
共同5.1	39.4	7.6	2.0	3.4	3.8	1.1	12.2	3.2	0.5	1.2	23.4
時事4.13	24.9	3.6	0.8	4.2	1.2	0.3	3.5	1.0	0.2	0.9	56.3
NHK4.10	36.0	5.3	1.3	3.2	2.1	0.6	4.1	1.0	0.2	0.4	34.0
JNN4.3	33.5	5.9	1.1	3.7	1.7	0.6	3.8	1.5	0.3	0.4	42.1
ANN4.17	43.7	7.1	2.0	2.8	3.9	0.5	8.0	1.2	0.5	0.7	22.3
平均	34.6	6.5	1.7	3.4	2.7	0.5	8.0	1.8	0.3	1.1	34.0
3月平均	34.4	6.7	1.9	4.0	2.9	0.5	5.5	1.8	0.4	1.1	37.4
増減	0.2	-0.2	-0.2	-0.6	-0.1	0.0	2.4	-0.1	-0.1	-0.0	-3.3
参考FNN	33.9	5.7	2.0	3.5	2.4	0.4	7.3	1.3	1.0	1.1	39.5

③こうした状況の前後で実施された4月の世論調査による政党支持率は、自民が34.6%、その他の政党も前月と比較しほぼ変わらずに推移したが、維新だけが2.4ポイント増の8.0%となった。維新の支持率が立憲支持率を上回るのは

21年衆院選後11月の維新10.4%、22年参院選後7月の維新8.6%以来、三度目だ。

しかし、2.4ポイント程度の支持率上昇といまだ大きい自民党との差を考えれば、今回選挙における維新の躍進を説明するには不十分であろう。そこで、4月の政党支持率でも34.0%の高い数値となっている無党派層の動向を少しみてみよう。

④ 2022年7月参院選の出口調査では、無党派層の比例投票先は自民党が1番なのだが、いくつかの調査をみるとすでに立憲より維新のほうが上回っている状況にあった。

22.7参院選比例 - 無党派層の投票先 (出口調査)

- ・ 共同通信 : 自民21.9%、維新17.7%、立憲14.8%、国民8.6%、共産8.0%、公明5.0%
- ・ 読売・NTV : 自民22%、 維新17%、 立憲16%、 国民10%、 共産7%、 公明5%

また、2～4月に実施した朝日東大共同調査では「次の衆院選に投票予定先」を聞いているが、そこでも、無党派層は自民26%、維新21%、立憲16%との回答割合となっており、無党派層が自民に次ぎ比較的高い割合で維新を選択する傾向が続いている。さらに、今回、自民と維新による事実上の一騎打ちとなった和歌山1区補選の出口調査では、無党派層の投票割合が自民候補より維新候補に大きく出ており、やはり、無党派層の支持が維新に集まったことが躍進の要因の一つといえよう。

23.4衆院和歌山1区補選 - 無党派層の投票先 (出口調査)

- ・ 読売: 維新・林候補64%、自民・門候補26% ・ 朝日: 維新・林候補57%、自民・門候補29%
- ・ 共同: 維新・林候補62%、自民・門候補24% ・ 時事: 維新・林候補66.7%

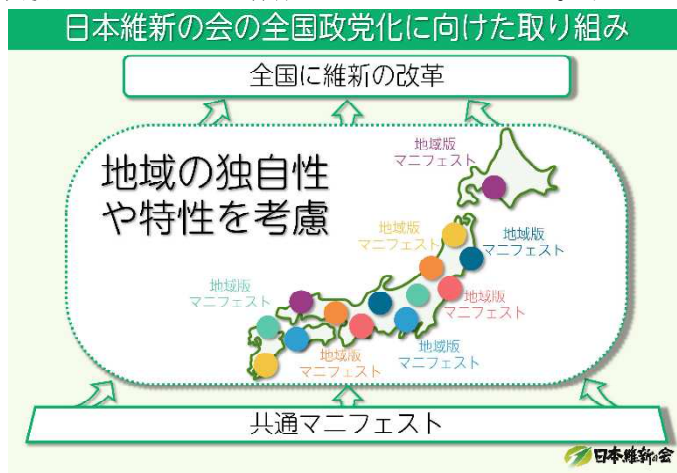
⑤世論調査とは直接関係ないが、もう一つ取り上げておきたいのは、維新が今回の地方選にあたって、全国共通マニフェストとともに地域版マニフェストを作成していたことである。すべての地域でマニフェストがあるわけではなく、かつ、その中身は決して十分なものとは言えないものもある。また、政策志向は様々な賛否もあろうが、それでも各党本部のホームページで各地域の政策をすぐに確認できるのは維新のみであった。これについて、維新の音喜多政調会長は自身のツイッターで「全国政党化に向けて、それぞれの地域が独自の政策・改革を進めていくことは必要不可欠。『大阪の実績しか言うことがないの?』と言われないよう、各ご当地維新の会・総支部が知恵を絞って独自のマニフェストを策定しました」とツイートしている。また、5月9日には共同代表である吉村大阪府知事が公約としていた「高校授業料の完全無償化」に向けて段階的に所得制限を撤廃することを表明した。さらに府立大学(公立大)などに通う大学生についても無償化を進める方針を固めたという。

政策があつてこそその政党・政治家であるわけで、当然のこととはいえ、地域から基本的な政治活動を積み上げようとしていること、そして、すでに権力を握っている大阪を中心に政策の実行力(≒政権担当能力)をみせながら、有権者の信頼を得ていく—こうした手法も維新躍進の要因の一つなのではなかろうか。

2. 自民はまずまずの結果、公明・共産は退潮、立憲に勢いなし。

…維新は野党第1党を目標に、自民への対抗—「連立」も視野に?

⑥ところで、今回の選挙を通じて維新以外の他党の結果がどうだったかといえば、自民は先に



述べたとおり 5 つの衆参補選で 4 勝、道府議県選では 1153 人が当選、議席占有率は 51.02 % (前回より 0.16 % 増) でますますと言える結果。公明は区議選での 8 人を含む 12 人が落選、共産も地方選全体で 135 議席を減らして退潮した。立憲は地方選では現状維持 (道府県・政令市・市区町村選で 773 議席獲得し、前回より 5 議席増) というところだったが、比例現職の鞍替えで挑んだ参院大分補選、国民、維新、共産も候補を出した千葉 5 区で競り負けて、まったく勢いはみられない。衆院憲法審査会の議論に対する同党の小西参議による「サル発言」なども選挙に影響したと言われている。

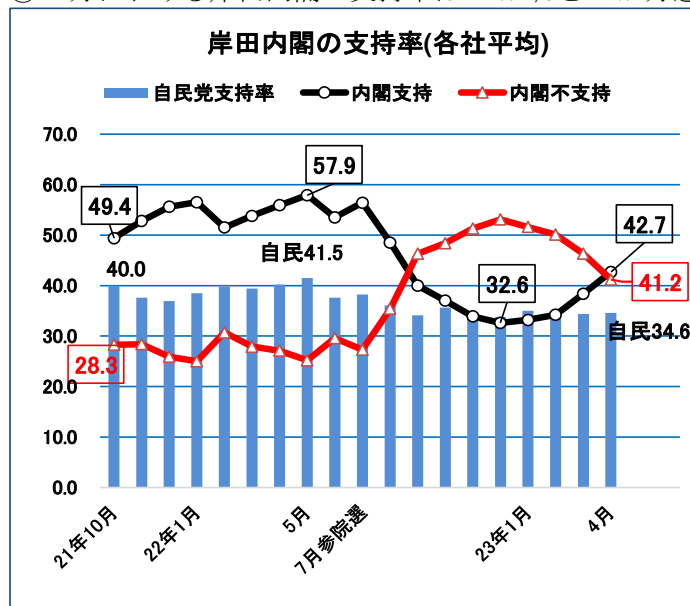
⑦過去の調査で世論は必ずしも自民 1 強を好ましいとは思っておらず、野党の受け皿を求める結果となっていたが、野党第 1 党である立憲への期待は高まらず、逆に 21 年 10 月衆院選・22 年 7 月参院選では議席を減少させてきた。こうしたなか議席を伸ばしてきた維新だが、今回選挙でも党勢を拡大させるなかで、政党支持率と同様に、立憲に代わり自民に対抗する政党の受け皿として認識し始められてきているようだ。日経調査では、立憲と維新に限ってどちらに期待するかを聞いているが、維新が 51 % と過半数を占め、立憲を大きく引き離す結果となった。

⑧すでに維新は次期衆院選で野党第 1 党になるという目標を掲げ、全選挙区で候補者を擁立する方針を打ち出している。4 月 9 日には馬場代表が公明党との選挙協力もリセットすることを明言、5 月 11 日には立憲との国会協力も今後、白紙に戻すことを表明した (すでに協力している法案については継続して協力)。政治ジャーナリズムでは、「次期衆院選で自公が過半数割れに陥り、自民党は『公明か維新か』と連立組み換えを迫られる」という予測も出てきた。

これまで野党第 1 党の立憲は自民に選挙で勝つには野党間協力 (野党共闘) が必要だととして取り組みを進めてきた。その際、政党の思想性・政策の幅広さが党内、政党間、有権者のなかでも大きな課題となっていたわけだが、維新は今後、選挙も含めてどのようにして自民に対抗 (または連立) していく構えなのだろうか。今回選挙では、既存政治体制への閉塞感 (自民に対する不満がありつつも、立憲には期待できない) が無党派層の維新への投票につながっただけ、という論調も少なくない。また、無党派層だけに支持は移ろいやすい。維新の動向はもちろんだが、こうした状況のなかで立憲はどのような政党運営をしていくのか、党内では様々な議論があるようだが、今後、それらの推移もみていきたい。

3. 4月の内閣支持率は 4か月連続で上昇し「42.7% > 不支持率41.2%」

⑨ 4 月における岸田内閣の支持率は 42.7 % と 4 か月連続で上昇し、不支持率は 41.2 % となった。支持率が不支持率を上回るのは



内閣支持率

調査社	4月 支持	3月 支持	差
日経5.1	52	日経3.27 48	+4
毎日4.17	36	毎日3.20 33	+3
読売4.18	47	読売3.20 42	+5
朝日4.10	38	朝日3.20 40	-2
共同5.1	46.6	共同3.13 38.1	+8.5
時事4.13	33.5	時事3.16 29.9	+3.6
NHK4.10	42	NHK3.13 41	+1
JNN4.3	44.3	JNN3.6 38.3	+6
ANN4.17	45.3	ANN3.20 35.1	+10.2
平均	42.7	平均 38.4	+4.3
3月平均	38.4	2月平均 34.2	
増減	4.3	増減 4.2	
参考FNN	50.7	参考FNN 45.9	

昨年8月以来となる。世論調査を各社ごとにみると、岸田首相を狙う爆発事件後に行われた、日経、読売、共同、ANNでは顕著に支持率が伸びているようで、事件の影響が多少あるのかもしれない。ただし、いずれの調査も支持率は上がっており、傾向は変わらないのだろう。

⑩岸田内閣の支持理由をみると、NHK、読売、ANN調査のいずれも、「他の内閣よりよさそう」、「支持政党の内閣だから」、「人柄が信頼できるから」という順で、上位2つで半数を超えており、岸田首相への支持は消極的な選択動向とも言えよう。

しかし、「次の首相は誰に」という時事調査では、上位3人が河野、小泉、石破の順になっているものの、いずれも10%台であり、世論動向からも岸田政権を脅かすような状況は見当たらない。

内閣を支持する理由	
NHK4.10	①他の内閣よりよさそう 48%
	②支持する政党の内閣だから 21%
	③人柄が信頼できるから 14%
読売4.18	①他に良い人がいない 47%
	②自民党中心の政権だから 22%
	③首相が信頼できる 12%
ANN4.17	①他の内閣よりよさそう 35.5%
	②支持する政党の内閣だから 29%
	③人柄が信頼できるから 16.4%
次の首相は誰に	
時事4.13	①河野17.6 ②小泉14.1
	③石破13.0 ④菅6.8 ⑤高市 3.1
	⑥林 2.1 ⑦野田 1.2 ⑧茂木 1.1

4. 政権への政策的な評価は相変わらず低い

⑪しかし、政策的評価は相変わらず低い。物価高騰とそれに追いつかない賃金という生活への負担感が増しており、今月の読売調査でも家計への負担を87%が「感じる」としているが、その対策については2社調査の平均で73.0%が「評価しない」としており、引き続き対策への不満は非常に高い水準にある。

物価高に対する家計への負担感

	感じる	感じない
読売4.18	87	12

岸田政権の物価高対策の評価は

	評価する	評価しない
朝日4.10	20	71
読売4.18	19	75
平均	19.5	73.0

⑫少子化対策において、発足した子ども家庭庁への期待は、NHK調査で「期待する」が56%と半数を超えたものの、対策に期待（評価）するかという問いには、5社平均で50.7%が「期待しない」という評価である。また、政府の少子化対策で少子化は改善するかという問いは、朝日調査で61%、ANN調査で80%、FNN調査で70.3%が「そう思わない（期待できない）」と、さらに低い評価であり、世論は対策自体が不十分だと考え

子ども家庭庁の発足に期待するか

	期待する	期待しない
NHK4.10	56	36

政府少子化対策に期待(評価)するか

	期待する	期待しない
JNN4.3	41	53
朝日4.10	46	52
毎日4.17	26	53
読売4.18	35	57
FNN4.24	54.1	38.4
平均	40.4	50.7

少子化対策で少子化は改善するか

	期待する	期待できない
朝日4.10	33	61
	改善する	そう思わない
ANN4.17	11	80
FNN4.24	25.7	70.3

少子化対策での国民負担増に

	支持・賛成	反対
朝日4.10	36	60
ANN4.17	34	58
読売4.18	30	66
平均	33.3	61.3

少子化対策で財源確保の増税に

	賛成	反対
毎日4.17	24	67

少子化対策で社会保険料引上げに

	賛成	反対
3社平均	29.0	64.2

少子化対策の財源はどこから?

NHK4.10	①国債発行 8 ②増税 8
	③社会保険料負担の見直し 17
	④他の予算を削る 56
日経5.1	①国債発行35 ②増税 23
	③社会保険料 22

ているのだろう。

さらに、財源問題について、増税・保険料いずれにせよ負担増に対する忌避感が各種調査で6割超となっている。物価高のなかで素直な反応であるが、今後、政府がどのように財源問題を解決するかは大きな政治課題となるだろう。

5. 総選挙時期、その他

⑬岸田首相は、次期衆院選について「今は考えていない」と繰り返し述べているが、地方選と衆参補選を「まずまずの結果」で乗り越えたことも踏まえて、政界周辺では様々な憶測が流れている。各種の世論調査でもその時期について聞いているが、「早期の実施」を求める声は大

きくない。また解散・総選挙に踏み切るとしても、何のための解散なのか、解散の大義名分が必要だろう。

⑭ 4月世論調査では、防衛費の増額・増税に関する質問もあるが、これまで同様に反対が多く推移している。

また、岸田首相の地元広島で19日から始まるG7サミットについては、ウクライナやインド太平洋の地域情勢や核軍縮・不拡散、経済問題などが議論されるが、議長を務める首相の指導力に期待する回答は、それほど高いものとは言えない。

衆議院解散・総選挙の時期は		
	早く実施を	急ぐ必要ない
朝日4.10	22	67
JNN4.3	①できるだけ早くに 16	
	②年内に 17	③来年中に 15
	④任期満了で 44	
ANN4.17	①すぐに行う 9	
	②G7後に 18	③今年後半に 13
	④来年に 7 ⑤任期満了で 42	
毎日4.17	①できるだけ早くに 30	
	②来年9月の総選挙までに 26	
	③任期満了で 26	
共同5.1	①6月国会末までに 11.1	
	②来年9月の総選挙までに 31.5	
	③年末までに 23.7 ④任期満了で23.7	
日経5.1	①今国会中に解散を 11	
	②夏以降年内に解散を 17	
	③来年初め頃に解散を 6	
	④解散を急ぐ必要ない 58	

防衛費を増額(1.5倍・43兆円)すること

	賛成	反対
朝日4.10	41	50

防衛費増額のために増税することに

	賛成	反対
朝日4.10	26	68
ANN4.17	35	55
FNN4.24	37.0	58.3
平均	32.7	60.4

⑮その他の調査結果についても、下に表を掲載しておくので参照されたい(一部省略した)。

岸田首相のウクライナ電撃訪問

	評価する	評価しない
4社平均	61.7	25.4

ウクライナ侵攻への首相の対応は

	評価する	評価しない
朝日4.10	47	39

(殺傷力ある)武器提供(輸出)について

	肯定	否定
3社平均	22.7	69.0

同上・必勝しゃもじを贈呈したことは

	適切だ	適切でない
JNN4.3	19	62

岸田首相はG7で指導力を発揮できる?

	できると思う	思わない
読売4.18	36	55
	期待する	期待しない
FNN4.24	61.6	36.6
共同5.1	50.2	48.4
平均	55.9	42.5

Jアラートの運用について

	迅速広範囲に	地域絞って
日経5.1	63	29

岸田内閣の取り組みで評価するもの

読売4.18	①新型コロナ対策 66	
	②外交 57	③防衛・安全保障 52
	④少子化対策 43	⑤原発・エネ対策38
	⑥景気や雇用 32	⑦統一協会問題30
	⑧財政再建 26	⑨年金・社会保障 25
	⑩物価対策 22	

新型コロナに対する政府の対応は

	評価する	評価しない
3社平均	48.7	32.2

新型コロナ感染の再拡大への心配は

	心配してる	していない
2社平均	61.4	38.7

5類への移行で元の生活に戻るか

	戻らと思う	思わない
3社平均	59.5	34.6

マスク着用について

	減った	減ってない
読売4.18	30	69

NHK4.10

	①以前と同じ着用 63	
	②外す機会が増えた 24	
	③常に外している 7	
ANN4.17	①変わらず着けている 56	
	②外す場面が増えた 36	
	③外した 7	
毎日4.17	①着用を続けている 63	
	②外す場面が増えた 34	
	③マスクしていない 3	

首相に処理してほしい政策課題

日経5.1	①年金医療介護 44	
	②子育て少子化対策 42	③景気回復38
	④外交安全保障 25	⑤財政再建 24
	⑥地域活性化 18	⑦脱炭素エネ対策12
	⑧防災 10	⑨社会のデジタル化 9
	⑩コロナ対策/行政規制改革/憲法改正8	

憲法改正に賛成か

	賛成	反対
FNN4.24	52.4	35.5

要人警護では接触制限・警備優先

	賛成	反対
FNN4.24	77.1	16.7

放送法の政治的公平性問題は

	問題ある	問題ない
JNN4.3	60	19

総務省行政文書捏造一高市氏説明に

	納得する	納得しない
時事4.13	8.6	48.7

チャットGPTなどの開発規制強化は

	必要だ	必要ない
共同5.1	69.4	27.2
日経5.1	67	21
平均	68.2	24.1

国会答弁の作成に活用すること

	賛成	反対
日経5.1	34	53

チャットGPT利用の懸念点は

日経5.1	①偽情報の拡散 27	
	②個人情報や著作権の侵害 21	

今回の日韓首脳会談を評価するか

	評価する	評価しない
JNN4.3	63	19

今後の日韓関係は?

JNN4.3	①良くなる 25	
	②悪くなる 2 ④変わらない 70	

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ 担当:Kawabata)